

## 組織目標評価報告書(平成30年度)

部局名: 地域総合研究センター

部局長名: 三村 聡

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<b>①教育領域</b>	
<b>①-1 目標</b>	<b>①-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
①60分4学期制に適応した実践型社会連携教育プログラムの全学展開を全学教育・学生支援機構と連携し強力に推進する。 ②実践型社会連携教育科目の位置付けを明確化し、カリキュラムの体系化を検討する。 ③前年度に策定された、教員向けの「実践型社会連携教育科目のガイドブック(β版)」について、教員等の意見を聴取しながら随時改訂を行っていく。 ④カナダUBCのCo-opプログラムと連携したインターンシッププログラムを継続し、全学教育・学生支援機構と連携し、学外者(受入企業等)からの評価指標や林学・林産学分野以外の展開のための受入れ企業の拡大や実施方法の多様化についての検討に具体的に着手する。	①実践型社会連携教育科目全学展開の推進にあたり必修科目化の可能性について検討を開始した。 ②教養教育における実践型社会連携教育科目の体系化について、実践教育専門委員会において協議し、問題指向性、技術指向性および現場との関わりにより体系化していくこととした。 ③学内向けに公開している「実践型社会連携教育科目のガイドブック(β版)」について、随時見直しを行った。 ④カナダUBCのCo-opプログラムと連携した「国際インターンシップ」プログラムを昨年度に引き続き実施し、UBC学生2名、岡山大生7名が県内の林産業関連の企業、自治体及び本学の研究室で就業体験を通じた学修を行った。11月29日に成果報告会を開催、当該プログラムに参加したUBC学生と本学学生、受入企業、本学関係教職員等、49人が参加した。 「国際インターンシップ」は、平成30年度実施の「大学等におけるインターンシップ表彰」へ申請した。
<b>①-2 年度計画との関連</b>	<b>①-2 大学全体への貢献</b>
年度計画【2-2】、【46-2】、【50-1】の実行にあたっての必要となる具体的な取組としている。	全学展開を全学教育・学生支援機構と連携し、実践型社会連携教育の全学展開・拡充の推進に資する制度・体制作りを進めている。
<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>①-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
①実践型社会連携教育の受講学生年間1000名を達成する。 ②実践型社会連携教育科目のカリキュラムマップを作成する。 ③「実践型社会連携教育科目のガイドブック(β版)」の改訂を行っていく。 ④カナダUBCの学生を受入れてのインターンシッププログラムの教育効果の評価についての改善、外部資金を含む独自財源(運営費交付金以外)の確保、他分野への展開を推進する。	①平成30年度において、実践型社会連携教育については合計482科目(教養教育126科目、専門教育158科目、大学院198科目)を開講し、履修者は延べ〇〇〇人(確認中・1,000名は達成)であった。 ②教養教育における実践型社会連携教育科目の体系化について、実践教育専門委員会において協議し、問題指向性、技術指向性および現場との関わりにより体系化し、展開していくこととした。 ③学内向けに公開している「実践型社会連携教育科目のガイドブック(β版)」について、随時見直しを行った。
<b>②研究領域</b>	
<b>②-1 目標</b>	<b>②-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
①「おかやま地域発展協議体」に設置された以下の研究会において、地域のシンクタンク機能を果たすべく、学内の関係部局等と連携を行いながら、課題解決のために必要な調査研究を行っていく。 1.おかやま空家対策研究会 2.岡山まちとモビリティ研究会 3.国際学都研究会 4.おかやまスポーツプロモーション研究会 ②上記調査研究にあたっては、随時行政、経済界等に助言・提言するとともに、調査研究成果を公表していく。	「おかやま地域発展協議体」に設置された研究会において以下の活動や調査研究を行った。 1.おかやま空家対策研究会 岡山市と倉敷市に加え本学が幹事となって発足し、金融機関、宅地建物取引業者、建築士、弁護士、司法書士、土地家屋調査士がメンバーとなって、利用可能な空家の流動化などについて検討を行っている。本学からは都市計画の研究者が参画し、流動化に関する調査研究・提言を行っている。本年度は7月と11月に会議体を開催し、行政による空家所有者に対する調査を踏まえた今後の方策等について議論が行われた。今後は行政施策への落とし込みなどを目指し、引き続き検討を行っていく。 2.岡山まちとモビリティ研究会 産官学および市民団体の連携によって、都市交通及び関連する各種の問題に関し、行政の方向性を考慮しつつ、学際的かつ業務的研究をはかり、都市交通ならびに地域の魅力や環境に資することを目的としている。本年度は中山間地域のモビリティに関する検討として、本学の都市計画の研究者により美作市および赤磐市で具体的な社会実験を行った。 3.国際学都研究会 12月に地域総合研究センター教員と大学院教育研究科教員によるストラスブル大学訪問を行い、研究・教育交流に関する打ち合わせを行った。当該渡仏の成果として、ストラスブル大学教員を招いて「フランス高等教育改革、教育の現場、市民教育」のテーマでシンポジウムを開催する予定であったが、ご本人の一身上の都合により来日が叶わなかった。 4.おかやまスポーツプロモーション研究会 本研究会は、経済界、スポーツ関係者、本学大学院教育学研究科教員が中心となり、様々なスポーツ団体からの話題提供やスポーツ行政に関する情報、調査研究報告や新たな組織作りなど、多彩で幅広いテーマで開催されている。本年6月には、当該研究会での議論の進化形として経済界、行政、大学マスコミ等により構成される「おかやまスポーツプロモーション機構」が岡山商工会議所において設立された。 5.おかやまSDGs研究会 産官学金言の体制でSDGsの推進に向けた種々の議論を行う場として、本年9月に設置され、第1回目の会合を3月に行った。
<b>②-2 年度計画との関連</b>	<b>②-2 大学全体への貢献</b>
年度計画【46-1】を実行するために必要となる具体的な事項を掲げている。	本学、岡山県、岡山市、経済団体等により設立した「おかやま地域発展協議体」が取り組む地方創生の課題に対し、本学が有する知の財産を活用し、調査・研究・提言等の活動を通じ地域貢献を推進している
<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>②-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
①「おかやま地域発展協議体」を活用したアウトリーチ活動(年3回) ②各研究会の開催(随時)、ニュースレターやHPによる情報提供の発行(月1回) ③外部資金獲得件数(5件以上)	①「おかやま地域発展協議体」を7月、11月、3月の3回開催し、上記研究会の活動について報告を行った。 ②上記②-1記載のとおり、各研究会を随時開催した。またホームページによる情報発信を毎月複数回行った。 ③岡山県、岡山市、倉敷市などから8件の受託事業契約を締結した。

<b>③社会貢献(診療を含む)領域</b>	
<b>③-1 目標</b>	<b>③-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
①自治体、経済界との連携による地域課題への成果還元 ②地域社会との連携による地域活動への参画を一層推進する。 ③「おかやま地域発展協議体」等を通じた社会連携 「おかやま地域発展協議体」及び「おかやま円卓会議」を軸とした地域連携を推進する。 ④SDGs達成に向けた取組の中で、地域課題解決に向けて、学内の関係部局等との連携を軸にしたシンクタンク機能の充実・発展を図る。	岡山市の委託事業「西川緑道公園界隈まちづくり関連等業務」、岡山県の委託事業「おかやま創生高校パワーアップ事業に係る支援業務」、新庄村の「農業・農村事業研究開発・アドバイザー業務」、一般財団法人トヨタ・モビリティ基金の「高齢者を対象とした超小型モビリティ導入実験に関する調査及び事業所を対象とした超小型モビリティ導入実験に関する調査に関する業務」を継続実施し、新たに、岡山県の「地域課題解決支援プロジェクト(天文・星空資源の活用による誘客促進)コーディネーター業務」、スポーツ庁の「スポーツ産業の成長促進事業(スタジアム・アリーナ改革推進事業)」、岡山市と倉敷市からそれぞれ「空家対策モデル地区の空家所有者等意向調査結果分析業務」を受託し実施した。 また、学都チャレンジ学生企画や岡山市の「大学生まちづくりチャレンジ事業」、岡山県の「地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業」等を通して学生の積極的な地域活動を推進し、平成24年度から行っている矢掛町との留学生を通じたまちづくり交流としてホームステイや秋祭りでの神輿担ぎ、鳥取県三朝町での御幸行列参加など積極的に活動を行った。 「おかやま地域発展協議体」を3回(7月12日、10月3日、3月22日)開催した。また、「おかやま円卓会議」を10月3日に開催した。 円卓会議では、「おかやま地域発展協議体」に新たに設置された「おかやまSDGs研究会」について報告され、モビリティ研究会(都市交通を通じ、地域の魅力や環境の向上を目指す)、SPOC研究会(スポーツを通じた地域活性化を考える産学連携の研究会)における議論・検討内容について報告され意見交換が行われた。 「おかやまSDGs研究会」は、産官学金言の体制でSDGsに取り組むために今年度新たに設置されたものである。
<b>③-2 年度計画との関連</b>	<b>③-2 大学全体への貢献</b>
年度計画【46-1】を実行するために必要となる具体的な事項を掲げている。	本学、岡山県、岡山市、経済団体等により設立した「おかやま地域発展協議体」が取り組む地方創生の課題に対し、本学が有する知の財産を活用し、調査・研究・提言等の活動を通じ地域貢献を推進している。
<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>③-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
①自治体・経済界、学内関係部局等と連携した社会実験を通じた地域課題解決に向けたプロジェクト実施。 ②センターが実施するプログラムにより本学学生200名程度が地域活動に参画。 ③おかやま地域発展協議体への学内議案の提案。 ④センターの活動を報告書として刊行し、内外に広報(年1回)。	①岡山県、岡山市、倉敷市などから8件の受託事業契約を締結した。 ②学都チャレンジ学生企画及びセンターが実施したプロジェクトにおいて、延べで160名以上の学生が、地域活動に参加した。 ③環境理工学部から企業等の環境報告書についてSDGsの観点から環境活動戦略を提言することを企図した「SDGsコンサルティング業務」について議題提案が行われた。 ④平成29年度活動報告書を発刊し、内外に広報を行った。
<b>④センター業務</b>	
<b>④-1 目標</b>	<b>④-1 目標の達成状況及び新たに生じた課題への取組</b>
①地域総合研究センター運営委員会及び代議員会の効率的な運営を行い、センター業務の円滑な推進を図る。 ②地域総合研究センター教員会議等を通じ、全学ビジョン等の共有を図り、センター業務を遂行する。 ③センター職員の評価方法を改善し、効率的かつ効果的な仕組みを構築する。	①地域総合研究センター運営委員会及び代議員会等の開催を必要最小限にしたことで、センター業務を効率化することができた。 ②毎月必ず、地域総合研究センターの教員と社会連携支援室の職員が集まる会議を行ったことで、情報やビジョンの共有がされ、シンポジウムの開催などイベントの運営など、センター全体で行う業務をスムーズに実施することができた。 ③教員活動評価調査の評価項目を大幅に変更し、点数調整も見直した。そのため、各学部の評価基準にかなり近づけることができたが、評価点が他学部の平均と比べて、高めに出る結果となった。来年度は、再度、点数の調整を見直す予定である。
<b>④-2 年度計画との関連</b>	<b>④-2 大学全体への貢献</b>
年度計画【68】に関連。	地域総合研究センターは、地域社会から本学の窓口として認知されており、地域とともに歩む大学としてのイメージアップに貢献している。
<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標</b>	<b>④-3 目標とする(重要視する)客観的指標を達成するための取組・達成状況</b>
①会議時間を1時間以内とする。 ②全学ビジョンやセンターのミッションを共有する会議の開催(月1回) ③評価に係る手続きの簡素化(調書様式、面談方法等)。	①会議時間を1時間とする目標は、達成できた。 ②毎月会議を開催することができた。 ③評価に係る面談方法を見直し、理事に入っていた面談回数を削減した。
<b>【総括記述欄】</b>	
実践型社会連携教育プログラムについては、着実に全学展開を推進しているが、安定した科目開講及び受講学生数の増加等を図るため、問題指向性、技術指向性および現場との関わりにより体系化していくこととした。また、Co-opプログラムについては、実施方法等の見直しを行い、次年度はUBC学生の学年歴を考慮した実施期間の前倒しを行うこととした。引き続きコストダウンを含めさらに実施方法等の見直しを進めていく。 地域課題の検討や解決に資するプラットフォームである「おかやま地域発展協議体」、「おかやま円卓会議」については、当該協議体の窓口機能が「国際学都おかやま創生本部」に移管されたところである。地域総合研究センターとしては、従前からの地域連携プロジェクトを継続的に遂行しつつ、新規の案件等について上記本部と連携して地域課題の解決に向けた活動を行っていく。また、本学における調査・研究財源確保のため、外部資金の獲得や獲得に係る支援等を行っていく。	